



第46期

事業報告書

京写レポート

2003年4月1日～2004年3月31日

株式会社 **京写**

証券コード 6837





株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご高配を賜り誠にありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、当期第46期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）における営業の概況ならびに決算の内容をご報告申しあげます。

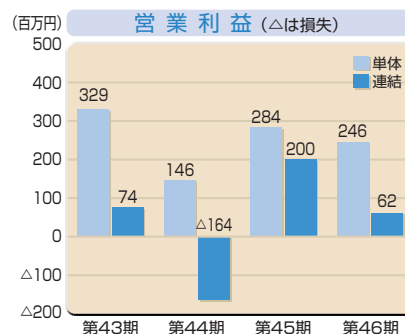
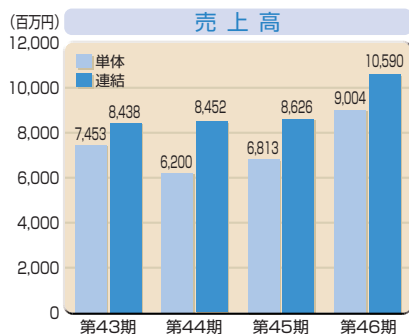
1. 営業の概況及び成果

当期におけるわが国経済は、米国やアジア向けの輸出の増加、企業収益改善に伴う設備投資の増加により、景気は回復傾向にありますが、雇用情勢とそれに連動した消費動向に懸念が残るばかりでなく、業種や地域によって回復にばらつきがあるなど、一般的な回復には至りませんでした。

プリント配線板業界におきましても、SARS等の影響により家電・AV製品の機種種の立ち上げが遅れるなど、年度の序盤は勢いに欠けましたが、DVDレコーダーをはじめ、デジタルカメラや液晶テレビなどの新世代デジタル機器が牽引役となり、需要は回復の道を辿ってまいりました。当社が主力とする片面及び両面プリント配線板につきましても、期末にかけ活況を呈してまいりましたが、価格の回復までには至らず、需要の中国へのシフトもあって、まだ楽観を許さない状況が続いております。

このような情勢の中、当社におきましては、グローバルネットワークを活かした受注の確保と松下電子部品株式会社・新旭電子工業株式会社との提携に伴う新規ユーザーの確保及び原材料の調達コストの削減などによる収益力の強化に努めてきました。

その結果、両面プリント配線板は、自動車関連やAV・アミューズメント向けを中心に好調を持続し



て大幅な売上増となり、片面プリント配線板についても価格低迷や中国への需要シフトがあったものの、大幅な売上増を果し、当期における売上高は前期を2,190百万円上回り、9,004百万円（前期比32.2%増）となりました。

利益につきましては、上記提携に伴う初期費用等、将来の業容拡大のための費用増により経常利益は154百万円（前期比42.3%減）となりましたが、財政状態の抜本的健全化を図るために米国子会社株式の減損処理等を行いましたので、当期純損失は171百万円（前期は当期純利益83百万円）となりました。

2. 設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資の総額は93百万円であり、その主要なものは、本社技術部門のCADシステム及び九州工場の生産付帯設備であります。

上記設備投資の資金は、自己資金で調達いたしました。

3. 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界的な景気回復に助けられ、国内の景気も回復を確かなものとしつつありますが、世界的にはテロの影響、国内では雇

用情勢の行方や為替変動の影響など、まだ楽観出来ない状態が続くものと思われま

す。プリント配線板業界におきましては、デジタル機器関連の受注は好調に推移しておりますが、顧客からの電子商取引の要求増加や環境対応の高度化が進み、価格競争だけでなくサービスや企業の対応力が益々重要になると予想されます。

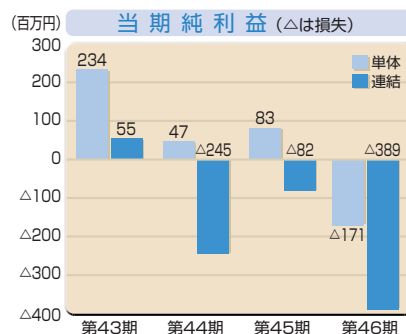
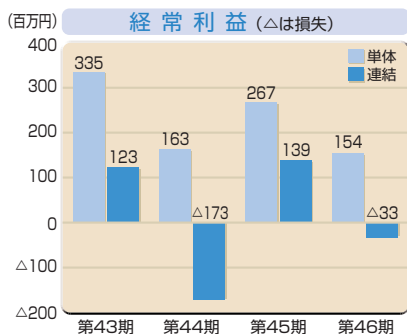
当社といたしましては、グローバルネットワークを活かし、原材料の調達コストの削減等による収益力の強化や、アライアンスビジネスを推進し、高度化する顧客ニーズへの対応力の強化を進めることにより業容の拡大を図ってまいります。

当期におきましては、中国地域における当社グループ会社の持株会社であるKyosha Holdings (Singapore) Limited を100%子会社化し、当地域におけるより柔軟かつ迅速な対応が可能な体制を整えました。今後はこの体制を生かし、さらに「グローバル企業としてのシナジー効果発揮」を推進する所存であります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年 6月

代表取締役社長
児嶋雄二



●連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
	金 額	金 額
【資産の部】		
流動資産	4,869,690	3,256,790
現金及び預金	1,322,142	1,121,092
受取手形及び売掛金	2,316,112	1,446,791
有価証券	1,238	17,663
たな卸資産	1,019,173	509,614
繰延税金資産	65,915	40,296
その他	147,678	123,390
貸倒引当金	△2,570	△2,059
固定資産	5,145,273	4,241,425
有形固定資産	3,890,548	2,174,001
建物及び構築物	960,928	475,501
機械装置及び運搬具	2,227,755	1,048,506
土地	523,675	474,116
建設仮勘定	111,573	136,412
その他	66,614	39,465
無形固定資産	329,557	101,002
投資その他の資産	925,167	1,966,421
投資有価証券	465,678	1,487,116
長期貸付金	—	25,000
繰延税金資産	76,608	73,116
その他	387,629	387,071
貸倒引当金	△4,748	△5,882
資産合計	10,014,963	7,498,216

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
	金 額	金 額
【負債の部】		
流動負債	5,479,645	4,113,478
支払手形及び買掛金	2,147,376	1,396,388
短期借入金	1,930,675	1,881,982
1年以内返済予定の長期借入金	477,032	301,044
1年以内返済予定のリース債務	217,913	129,901
未払法人税等	293,416	110,695
賞与引当金	86,278	82,462
その他	326,952	211,004
固定負債	2,819,978	1,317,530
長期借入金	2,219,366	777,240
リース債務	420,390	383,398
繰延税金負債	30,772	19,631
役員退職慰労引当金	149,450	137,260
負債合計	8,299,623	5,431,009
【少数株主持分】		
少数株主持分	55,576	24,888
【資本の部】		
資本金	758,025	758,025
資本剰余金	809,825	809,825
利益剰余金	143,332	561,730
その他有価証券評価差額金	40,727	△72,265
為替換算調整勘定	△92,146	△14,996
資本合計	1,659,763	2,042,318
負債、少数株主持分及び資本合計	10,014,963	7,498,216

●連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額	金額
売上高	10,590,212	8,626,504
売上原価	9,219,534	7,187,101
売上総利益	1,370,677	1,439,402
販売費及び一般管理費	1,308,509	1,239,088
営業利益	62,168	200,314
営業外収益	64,749	87,956
受取利息及び配当金	4,727	4,310
有価証券売却益	24,155	—
持分法による投資利益	26,598	64,139
その他	9,268	19,506
営業外費用	160,801	149,124
支払利息	95,713	93,543
為替差損	48,538	15,836
有価証券評価損	—	24,852
その他	16,550	14,890
経常利益(△は損失)	△33,883	139,146
特別利益	53,988	1,442
固定資産売却益	1,283	1,442
投資有価証券売却益	52,704	—
特別損失	138,235	81,606
固定資産除売却損	1,657	2,441
退職給付会計基準変更時差異	18,549	18,549
投資有価証券評価損	71,534	32,566
投資有価証券売却損	46,493	23,000
その他	—	5,048
税金等調整前当期純利益(△は損失)	△118,130	58,982
法人税、住民税及び事業税	367,864	149,560
法人税等調整額	△86,211	17,973
少数株主損失	9,985	26,428
当期純損失	389,798	82,122

●連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額	金額
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	809,825	809,825
資本剰余金期末残高	809,825	809,825
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	561,730	672,453
利益剰余金減少高		
配当金	27,595	27,595
役員賞与	1,005	1,005
当期純損失	389,798	82,122
利益剰余金減少高合計	418,398	110,722
利益剰余金期末残高	143,332	561,730

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,666	457,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,072,055	△223,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133,722	△24,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,388	△23,965
現金及び現金同等物の増減額	193,945	184,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,095,108	910,343
現金及び現金同等物の期末残高	1,289,053	1,095,108

●貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
【資産の部】		
流動資産	3,400,244	3,303,021
現金及び預金	970,496	872,064
受取手形	156,790	206,790
売掛金	1,772,970	1,339,271
製品	87,163	140,211
原材料	46,863	52,963
仕掛品	95,509	106,270
貯蔵品	2,806	2,861
繰延税金資産	60,396	40,326
短期貸付金	—	324,540
未収入金	121,884	120,264
その他	88,254	100,664
貸倒引当金	△2,891	△3,207
固定資産	5,406,087	3,594,388
有形固定資産	651,486	641,776
建物及び構築物	130,539	143,745
機械装置及び運搬具	126,809	133,087
工具器具及び備品	34,800	31,611
土地	333,332	333,332
建設仮勘定	26,005	—
無形固定資産	46,659	25,333
投資その他の資産	4,707,941	2,927,278
投資有価証券	249,412	483,487
関係会社株式	3,298,469	1,974,741
長期貸付金	441,784	25,000
繰延税金資産	395,524	119,651
その他	327,499	330,281
貸倒引当金	△4,748	△5,882
資産合計	8,806,332	6,897,410

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
【負債の部】		
流動負債	3,872,836	3,293,414
支払手形	959,487	879,914
買掛金	744,614	345,309
短期借入金	1,175,605	1,420,700
1年以内に返済予定の長期借入金	421,206	277,064
未払金	131,924	119,042
未払費用	56,757	48,338
未払法人税等	293,381	104,577
賞与引当金	84,357	80,531
その他	5,502	17,936
固定負債	2,231,964	816,850
長期借入金	2,082,514	679,590
役員退職慰労引当金	149,450	137,260
負債合計	6,104,800	4,110,264
【資本の部】		
資本金	758,025	758,025
資本剰余金	809,825	809,825
資本準備金	809,825	809,825
利益剰余金	1,092,953	1,291,562
利益準備金	44,910	44,910
任意積立金	1,190,543	1,135,038
当期末処分利益(△は未処理損失)	△142,499	111,614
その他有価証券評価差額金	40,727	△72,265
自己株式	—	—
資本合計	2,701,531	2,787,146
負債及び資本合計	8,806,332	6,897,410

●損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
売上高	9,004,842	6,813,910
売上原価	7,628,574	5,484,961
売上総利益	1,376,268	1,328,948
販売費及び一般管理費	1,129,820	1,044,459
営業利益	246,448	284,489
営業外収益	16,161	40,295
受取利息及び配当金	5,025	24,093
その他	11,135	16,201
営業外費用	108,395	57,582
支払利息	45,290	25,554
為替差損	46,860	17,244
その他	16,243	14,783
経常利益	154,214	267,201
特別利益	603,894	4,053
固定資産売却益	1,283	1,442
貸倒引当金戻入益	159	2,610
投資有価証券売却益	52,704	—
関係会社株式売却益	549,746	—
特別損失	934,402	78,690
固定資産除売却損	1,408	2,308
投資有価証券評価損	48,519	32,566
投資有価証券売却損	46,493	23,000
関係会社株式評価損	819,000	—
退職給付会計基準変更時差異	18,166	18,166
その他	814	2,648
税引前当期純利益(△は損失)	△176,294	192,564
法人税、住民税及び事業税	367,126	143,335
法人税等調整額	△372,407	△34,091
当期純利益(△は損失)	△171,013	83,320
前期繰越利益	28,513	28,293
当期末処分利益(△は未処理損失)	△142,499	111,614

●利益処分計算書(損失処理計算書)

(単位：円)

科 目	当 期	前 期
当期末処分利益(△は未処理損失)	△142,499,473	111,614,051
任意積立金取崩額	—	—
特別償却準備金取崩額	565,556	494,661
計	△141,933,917	112,108,712
これを下記のとおり処分(処理)いたしました。		
配当金	—	27,595,000
(1株につき5円)		
任意積立金	—	—
別途積立金	—	56,000,000
次期繰越利益(△は損失)	△141,933,917	28,513,712

●主な子会社・関連会社

(平成16年6月29日現在)

●…連結子会社
●…持分法適用会社

名 称 (所在地)
● Kyosha America Corporation (アメリカ カリフォルニア州 サンディエゴ市) (San Diego, California USA)
● Kyosha de Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ バハ・カリフォルニア州 ティファナ市) (Tijuana, Baja California Mexico)
● Kyosha Holdings (Singapore) Limited (イギリス バミューダ) (Bermuda, England)
● Kyosha Hong Kong Company Limited (中国 香港特別行政区) (Hong Kong Special Administrative Region PRC)
● Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd. (中国 広東省 広州市番禺区) (Panyu District, Guangzhou City, Guangdong PRC)
● 株式会社 メタックス (京都府久世郡久御山町) (Kumiyama-cho, Kuse-gun, Kyoto)
● PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia (インドネシア ブカシ リッポーチカラン市) (Lippo Cikarang, Bekasi Indonesia)
● 株式会社 シーシーティシージャパン (東京都新宿区) (Shinjuku-ku, Tokyo)

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 18,000,000株
 発行済株式総数 5,519,000株
 株主数 809名
 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	株	%	株	%
合名会社児嶋	1,124,000	20.4	—	—
児嶋 雄二	751,000	13.6	—	—
児嶋 照子	558,000	10.1	—	—
児嶋 一登	175,000	3.2	—	—
京写取引先持株会	172,000	3.1	—	—
京写従業員持株会	150,300	2.7	—	—
株式会社東京三菱銀行	100,000	1.8	—	—
ビーエスエル株式会社	100,000	1.8	135,000	0.1
児嶋 淳平	80,000	1.5	—	—
児嶋 亨	80,000	1.5	—	—

自己株式の取得、処分等及び保有
該当事項はありません。

会社の概況 (平成16年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。

2. 主要な事業所及び工場

名称	所在地
本社	京都府久世郡久御山町
京都工場	京都府久世郡久御山町
九州工場	熊本県玉名市
関東支社	東京都台東区
福島営業所	福島県須賀川市
大阪営業所	大阪府守口市
鳥取営業所	鳥取県鳥取市

3. 従業員数 224名

(注) 従業員数には、子会社等への出向者14名、嘱託・パートタイマー等38名及び他社から当社への出向者5名を含めておりません。

取締役及び監査役 (平成16年6月29日現在)

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	児嶋 雄二	
専務取締役	児嶋 一登	社長補佐兼グローバル経営戦略担当
取締役	脇 博美	海外担当 Kyosha Hong Kong Company Limited 取締役社長 Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd.取締役社長
取締役	森本 正明	総務部門管掌
取締役	山田 敏雄	海外(北米)担当 Kyosha America Corporation 取締役社長 Kyosha de Mexico, S.A. de C.V. 取締役社長
取締役	桃井 茂	経営企画部門管掌
取締役	井上 秋人	グローバル営業戦略担当、 関東支社長兼西日本営業部門長
監査役	松井 幸雄	常勤
監査役	吉田 和正	
監査役	千田 適	弁護士
監査役	田中 守	税理士

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
株主確定基準日 (1) 定時株主総会・利益配当金 3月31日
 (2) 中間配当金 9月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
(電話照会先) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
 (その他のご照会) ☎0120-176-417

同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数 1,000株

公告掲載新聞 日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は
<http://www.kyosha.co.jp/jp/kessan/index.htm>
 において提供する。